



グロバールガバ

テロ事件がインターネットに与えた影響

10月下旬、ICANNの会員制度をめぐる非公式会議でニューヨークに出張した。同時テロ事件の一連のシーンが生々しく思い出される。あの日、9月11日の朝8時、JFK空港着陸の直前に、朝日に輝く無傷の世界貿易センターの最後の瞬間を目撃した。タクシーの窓からは黒煙に包まれたビルが見え隠れした。ラジオのニュースがタワーの崩壊を伝えた途端、タクシーの運転手は「今日はとても仕事をする気になれない」といって、われわれは近くの地下鉄の駅に降ろされ、往生した。

今回、帰国前日の夕方、現場である「グラウンド・ゼロ」に足を運んだ。1か月半たったのにまだ青白い煙が立ち上がり、残骸の塊がそびえ、通行を制限するフェンス

に掛けられた犠牲者の家族や友人からの花束や寄せ書きが痛々しかった。

次のテロの対象として、インターネットが攻撃されない保証はない。インターネットはいまやビジネスや市民生活を支える重要な社会インフラの一部で、同時に先進社会の繁栄の象徴でもある。それだけに、恩恵に浴する側とそうでない側との間に深い裂け目が存在することは否定できない。2000年の沖縄サミット後、デジタルデバイド問題に取り組む「ドットフォース」^{注1}(デジタル・オポチュニティ・タスクフォース)が設置され、私も日本のNPO代表として参加してきたが、テロ事件の背景でもある貧富の差と価値観の相違の問題にあらためて取り組む必要を痛感させられる。

このテロ事件は、ICANNの行方にも波



上: いまも煙が上がる世界貿易センターの現場、グラウンド・ゼロ
下: テロ事件の現場に寄せられた犠牲者を悼む写真や花束

I C A N N の あ る べ き 姿 を 探 る

[第3回] インターネットの管理をめぐる論争 ICANN 誕生への道 その2 会津 泉

ナ　ン　ス　の　夜　明　け

紋を投げかけた。ICANN執行部は2001年11月にロサンゼルスで開く年次総会を、テロ事件を受けてインターネットのセキュリティを集中的に議論するものに変更した。日米政府の閣僚級も出席するという。

全世界のインターネットが機能するためにはドメインネームシステム(DNS)の安定が欠かせない。DNSの根幹にはICANNが直接管轄するルートサーバーのネットワークがある。

私は2000年(Y2K)問題に際して、インターネットのグローバルな危機管理体制がほとんど整備されていないことに危機感を覚え、日米政府やICANNをはじめ、プロバイダー、通信会社、メーカーなどに呼びかけ、越年監視の危機管理体制にかかわった。技術と運用面から検討した結果、全世界に配置された13のルートサーバーのシステムと240を数える国別DNSサーバーは、インターネットの運用上で最中枢であると判断され、その対応策に注力した。

幸い大きな障害は起きなかったが、DNSの運用上の重要性が否定されたわけではない。今回のテロ事件は、それをあらためて浮き彫りにする。

ただし、本来ICANNはドメインネームとIPアドレスなどの資源の運用管理という特定分野を対象とする国際組織で、全世界のインターネットのセキュリティ全般に対して責任を持つべきではない。それには別の場が必要だ。

テロ事件に焦点を合わせ過ぎて、会員制度をはじめ、国別のTLD管理組織であるccTLDとICANNとの契約、新gTLDの追加など、現在ICANNが抱えるさまざまな重要問題への取り組みがなごりにされるおそれがある。理性的な抑制こそ求められる。ICANNの前プレジデントで今回の特別プログラムのチェアであるマイク・ロバーツ氏が、「インターネットは変わった。テロと戦うか、テロリストの味方となるかだ。いま会員制度で民主主義ごっこをしている暇はない」と感情むき出しの意見をICANNの運営を検討するメーリングリストに投稿したのは気になる。

一般会員制度が「選挙税」になる危険も

話をICANNの会員制度に戻そう。今回の会議は、ニューヨークに本部があるマー

クル財団というNPOが呼びかけ、ICANNの会員制度調査委員会(ALSC)有志と、市民団体中心のグループNAIS(NGO & Academic ICANN Study)との間で、建設的な対話をという趣旨で開かれた。ALSCからはエスター・ダイソン氏(ICANN初代会長)とチャック・コストロ氏(選挙監視のプロ、カーターセンター)の副会長2人が参加した。ICANN設立に深くかかわったアイラ・マガジナー元大統領上級顧問、AT&T社や「.com」のデータベースを管理するベリサイン社からも電話で加わった。

ALSCは8月末に、会員資格はドメインネームの保有者個人に限定し、各個人から会費を徴収する、一般会員が選出する役員の数を現行の9人から6人に減らすという骨子の中間報告を発表した。一般会員は個人ユーザーの代表で、「ICANN全体の役員(18人+CEO)の半数の9人は多すぎる、技術開発者代表、ドメイン名サービス提供者、ユーザー代表から各6人ならバランスがとれる」と主張する。

一方NAISは、会員資格の制限は設けず、インターネットの利用者なら誰でも会員になれば、会費は徴収せず、ICANNの経常

費で賄うべきで、役員数も半数の9人を維持し、現行体制を踏襲すべきだという最終報告を9月に発表した。

基本にあるのは「一般会員」の定義と、どのくらいのパワーを与えるかをめぐる理念の違いで、ICANNの根本的なあり方をめぐる「憲法論議」だ。前述のロバーツ氏やICANNのジョウ・シムス法律顧問らは、ALSC案を強硬に支持し、NAISの提案は「実現不可能な無責任な案だ」と非難している。NAISや市民の立場を重視する人々は、「ICANNは創設時に一般会員制度と9人の役員で合意し、その実現を誓ったはずで、それを実現する前に反故にすることこそ無責任だ」と反論し、議論は平行線をたどっていた。

10月のニューヨークの会議では、相違点の非難応酬より共通点の確認を優先し、理性的議論が進められた。その結果、個人ユーザーの参加の必要性、ICANN本部職員の行動をチェックする仕組みの必要性などが確認された。役員構成も、表面的な数合わせより実質的に特定勢力が全体をハイジャックできない仕組みが重要だという点で合意できるようにみえた。

選挙活動に明確なルールが必要だという点も異論は出なかった。日本や中国などで政府や業界の組織的な突出が目立った前回の選挙への反省でもある。

会員はドメインネーム保有者に限定し、会費を徴収するというALSC提案には批判が集まった。マガジナー氏は実質的な「選

挙税」になると指摘した。ドメイン名の登録業者に本人確認を「代行」させることの危険も指摘された。

米国中心主義から真のグローバルへ

会員制度がなぜこれほど重要なものとして議論されるのか。世界に前例のない新しい非営利国際調整組織を成立させるには、理論的な合意とそれを実務的に機能させる作業が求められるからだ。ICANN設立前後の歴史的経緯への理解も必要だ。そこで、こうした背景を、前回の話の続きとして以下に述べよう。

97年7月、米国政府はインターネット上の取引は非課税にすべきだとの国際政策



を発表し、各国に追随するよう呼びかけた。後に「ドットコム」ブームを生んだ背景とも言え、ネット経済を積極的に推進する姿勢を明確にしたものだ。この政策には、「ドメイン名などインターネットの管理体制のあり方を調査する」という一項目が含まれていた。

この政策課題の担当に任命されたのが、アイラ・マガジナー大統領上級政策顧問だ。彼は、クリントン大統領と個人的に親しく、ヒラリー夫人と医療制度改革に取り組み、挫折した経歴を持つ。その彼は、主として国内の関係者を対象に、どこに問題点があるのかを探るヒヤリング活動に着手した。その結果、98年1月に政策原案、通称

「グリーンペーパー」を発表し、世界に広くコメントを求めた。ドメイン名などの管理は米国内に新設する国際非営利組織による自主調整に委ね、米国政府は手を離すという「民営化」提案だった。

「グリーンペーパー」は、民営化の基本方針こそ歓迎されたが、内容には問題が多かった。これまでインターネットを自主的に支えてきた人々からは、政府が細部にまで干渉しすぎだとの批判が集まった。

一方、米国以外の人からは、「インターネットは米国国民の税金によって開発された」といった記述に対して、あまりにも米国中心主義だと強い反発が寄せられた。私も「途上国、非営利組織などからの参加

を保障し、真にグローバルな組織にすべきだ」という趣旨の意見書を送った。

国家単位の国際機関はもはや時代遅れ

マガジナー氏らはこれらの批判の多くを前向きに受けとめ、6月に最終案「ホワイトペーパー」を発表した。非営利国際組織を設立して米国政府の権限を移管する基本方針は変わらないものの、関係者の自主的努力をより尊重し、米国政府はその成果を見守るという方針に変わった。広く意見を聞いて合意を探るオープンな姿勢は好感をもって迎えられ、これを受けて民間関係者によるグローバルな自主的努力が始

まった。それが「IFWP」(International Forum on White Paper)である。当時私はAPIA(アジア太平洋インターネット協会)の事務局長就任直後で、IFWPの実行委員会に参加することになった。

いま振り返ると、マガジナー氏は、独自の理念をもって新組織作りを進めたといえる。98年2月、マニラで開かれたアジアのインターネット関係者の会議の際、APIAが彼を招待し、徹底的に議論した。彼は「これからのグローバルなガバナンス活動は、政府は関与せず、民間の当事者同士の自主的調整・合意形成活動が基本となる。ITUなど国家単位の国際機関は時代遅れだ。ICANNは歴史に前例のない実験だ」と大胆な理念を一貫して語っていた。



上: NAISとALSCのニューヨーク会議(マークル財団本部にて)
下: アイラ・マガジナー元大統領上級政策顧問

「マガジナー・パラダイム」とでも呼ぶべきこの大胆な構想は、とても政府高官の発言とは思えず、クリントン政権でも突出していた。しかし、その背景には、「僕たちは王様も社長も投票も拒否する。ラフな合意と動くコードさえあれば(デビッド・クラーク^{注2})をモットーに、インターネットの独自の標準化活動を支えてきたエンジニア集団、IETF(Internet Engineering Task Force^{注3})の実績と信念が存在していた。

誰でもICANNの意思決定に参画できるというのは素晴らしい構想だが、途上国の人々の費用負担法を含め、会員制度をグローバルに合理的に実施できる名案は簡単には見出せない。模索は今日まで続く。

会津 泉 Aizu Izumi
アジアネットワーク研究所代表。国際大学グローバルコミュニケーションセンター(GLOCOM)注幹研究員。
近著『アジアからのネット革命』(岩波書店)
izumi@anr.org

参考URL
ドットフォース www.dotforce.org
ドットフォース日本NPO委員会 www.glocom.ac.jp/dotforce/
ICANN www.icann.org
IETF www.ietf.org

[注1] ドットフォース
DOT FORCE
発展途上国のデジタルデバйд解消を目的に昨年の沖縄サミットで設置が合意された組織。G8に加えて国際機関、さらに発展途上国9か国で構成される。

[注2] デビッド・クラーク
David Clark
マサチューセッツ工科大学(MIT)の研究者で、インターネットの開発にかかわった初期有力メンバーの1人。現在も全米研究協議会のコンピュータ科学・通信部会のチェアとして、次世代インターネットにも強い影響力を持つ。

[注3] IETF
Internet Engineering Task Force
インターネットプロトコルの標準を定めるオープンな団体。活動成果はRFCとしてインターネットで常に公表される。



[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp